

滝川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

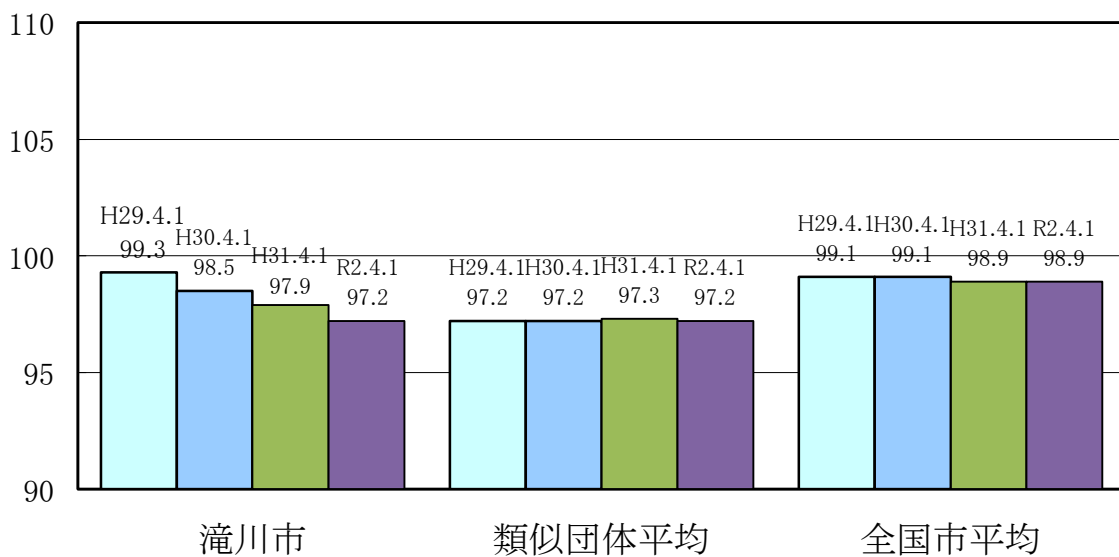
区 分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
31年度	人 39,861	千円 21,452,729	千円 868,505	千円 3,320,342	% 15.5	% 16.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
31年度	人 328	千円 1,263,523	千円 241,806	千円 518,907	千円 2,024,236	千円 6,171	千円 5,906

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

①～③ 該当なし

(4) 給与改定の状況
※人事委員会を設置していないため記載なし

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し
[(実施) 未実施]
実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.1%引下げ。若年層については、引下げを行わない。高齢層については最大で4.7%程度引き下げる。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し
実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）
（支給割合）国基準0%に対し、滝川市においても0%。
（実施時期）平成27年4月1日より実施。
（参考）

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和2年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後					
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
滝川市の支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成28年4月1日実施）

(6) 特記事項
なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
滝川市	42.1 歳	312,898 円	371,788 円	352,320 円
北海道	43.2 歳	321,400 円	389,524 円	363,672 円
国	43.2 歳	327,564 円	-	408,868 円
類似団体	42.4 歳	312,923 円	365,024 円	338,828 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考 A/B
	平 均 年 齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平 均 年 齢	平均給与 月額 (B)	
滝川市	43.0	1	234,300	348,700	278,533	-	-	-	-
うち学校給食員	43.0	1	234,300	348,700	278,533	調理士	44.4	241,700	1.44
北海道	55.4	172	318,800	343,592	335,702	-	-	-	-
国	50.9	2,319	287,283	328,862	-	-	-	-	-
類似団体	51.2	9	316,718	339,407	328,594	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
滝川市	-	-	-
うち学校給食員	15,038,000	3,186,900	4.72

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成29～31年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職（高等学校）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
滝川市	43.8 歳	368,511 円	416,358 円
北海道	45.3 歳	363,200 円	410,121 円
類似団体	42.8 歳	371,451 円	409,327 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和２年４月１日現在）

区 分		滝川市	北海道	国
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	182,200 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	150,600 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	150,600 円	150,600 円	—
教 育 職	大 学 卒	204,000 円	204,000 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和２年４月１日現在）

区 分		経験年数１０年	経験年数２０年	経験年数２５年	経験年数３０年
一般行政職	大 学 卒	253,700 円	362,500 円	392,400 円	402,000 円
	高 校 卒	224,200 円	313,900 円	354,200 円	393,100 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	234,300 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	320,400 円	380,200 円	409,200 円	416,800 円
	高 校 卒	— 円	— 円	387,400 円	— 円

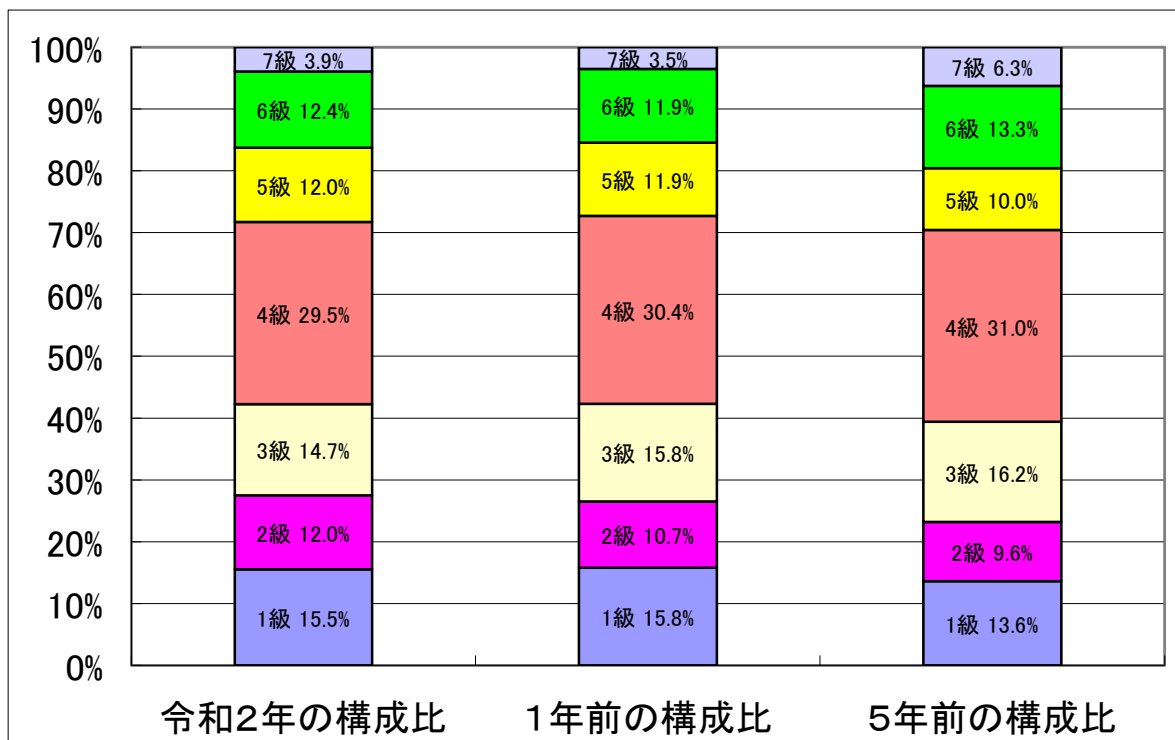
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和２年４月１日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	１号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7 級	部長	10 人	3.9 %	362,900 円	444,900 円
6 級	課長	32	12.4	319,200	410,200
5 級	課長補佐	31	12.0	289,700	395,000
4 級	係長、事務主任	76	29.5	264,200	387,400
3 級	主任主事	38	14.7	231,500	350,000
2 級	主任級主事	31	12.0	195,500	304,200
1 級	主事、事務補	40	15.5	146,100	247,600

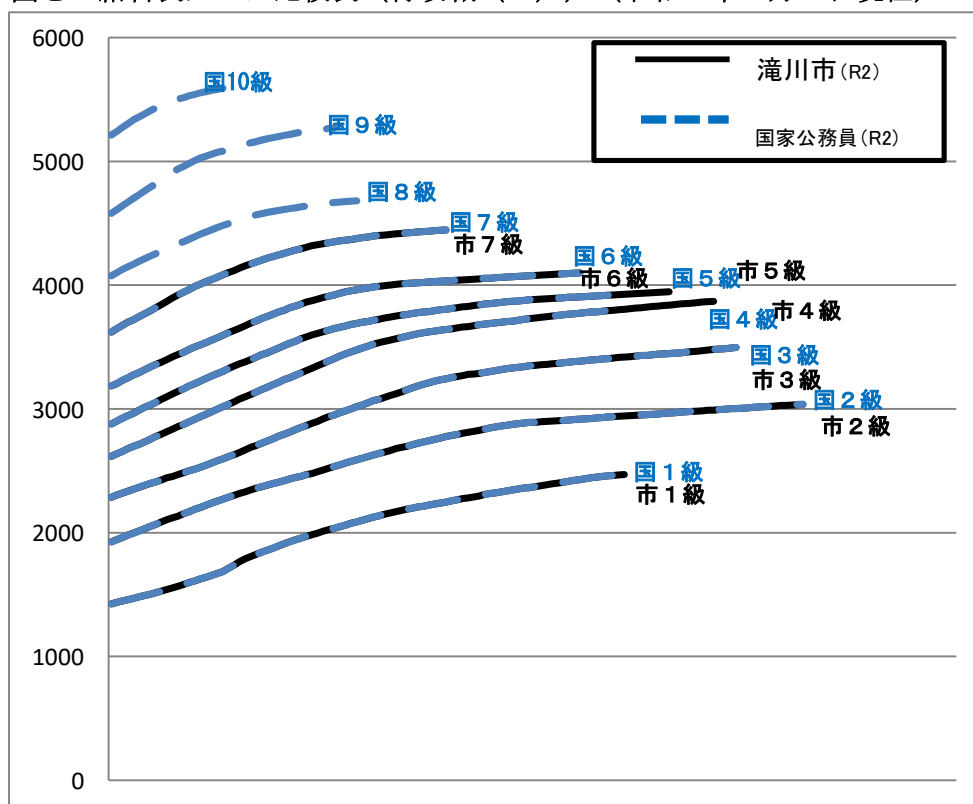
（注）１ 滝川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

２ 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年7月に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

滝川市	北海道	国
1人当たり平均支給額（31年度） 1,610 千円	1人当たり平均支給額（31年度） 1,579 千円	—
（31年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.9) 月分	（31年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.9) 月分	（31年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.9) 月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

令和２年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している				
活用している昇給成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ．人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当（令和２年４月１日現在）

滝川市					国				
（支給率）	自己都合		勸奨・定年		（支給率）	自己都合		応募認定・定年	
勤続２０年	19.6695	月分	24.586875	月分	勤続２０年	19.6695	月分	24.586875	月分
勤続２５年	28.0395	月分	33.27075	月分	勤続２５年	28.0395	月分	33.27075	月分
勤続３５年	39.7575	月分	47.709	月分	勤続３５年	39.7575	月分	47.709	月分
最高限度額	47.709	月分	47.709	月分	最高限度額	47.709	月分	47.709	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （割増率２～４５％）				その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （割増率２～４５％）			
１人当たり平均支給額	1,544千円		18,891千円						

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、平成31年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（31年度決算）		1,793 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（31年度決算）		597,667 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
滝川市	0 %	0 人	0 %
札幌市	3 %	1 人	3 %
東京都特別区	20 %	2 人	20 %

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（３１年度決算）			13,611 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（３１年度決算）			195,607 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（３１年度）			30.5 %	
手当の種類（手当数）			15	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (H31年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴収業務手当	税務職員	市税・料金の徴収業務	110千円	日額260円
防疫業務手当	環境衛生従事職員	感染症の予防等の業務	1千円	日額350円
保健衛生業務手当	保健師	精神疾患患者等の保健指導	3千円	日額200円
建設業務手当	道路作業従事職員	交通遮断をすることなく行う道路上の維持補修業務		日額300円
保育業務手当	主任保育士	保育業務	396千円	月額4,700円
航空手当	航空機操縦士	航空機の操縦	1,841千円	月額70,000円～160,000円
一般特殊業務手当	社会福祉主事	生活保護業務	634千円	月額6,100円
（病院）				
医学研究手当	医師、薬剤師	医学・薬学の研究		月額7,500円～
医務手当	医師	休日等に人工透析室で診療業務		日額20,000円
嘱託医手当	医師	学校等の嘱託医	236千円	月額1,000円～
教務指導手当	看護専任教員	高等看護学院の教務		月額9,000円
検査業務手当	臨床検査技師	臨床検査業務		月額6,600円
放射線業務手当	診療放射線技師	放射線科の業務従事		月額6,600円
看護業務等手当	看護師	神経科・手術室勤務		月額6,600円
救急業務手当	医師	休日夜間の宿日直業務		1回20,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（31年度決算）	59,467 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（31年度決算）	323 千円
支給実績（30年度決算）	62,867 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	324 千円

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (31年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (31年度決算)
扶養手当	1 子 月額10,000円 ※15歳から22歳の子（特定扶養親族）5,000円加算 2 その他の扶養親族 月額6,500円			36,001 千円	237,580 円
住居手当	1 借家・借間 月額12,000円を超える家賃を負担。家賃の額に応じ月額27,000円まで 2 持家 月額8,000円	持家～異	国～なし	43,489 千円	198,092 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上 1 交通機関等利用者 運賃等に応じ月額55,000円まで 2 交通用具利用者 通勤距離に応じ月額31,600円まで	同		7,406 千円	57,463 円
管理職手当	部長職 13% 課長職 11% 課長補佐職 9%	異	国～俸給の特別調整額	40,176 千円	517,571 円
寒冷地手当	11月から翌年3月まで支給 1 世帯主 扶養あり 月額23,360円 扶養なし 月額13,060円 2 その他 月額8,800円	同		27,133 千円	85,301 円

※「職員の手当の状況」には、主に普通会計分を記載しています。

5 特別職の報酬等の状況（令和２年４月１日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料			(参考) 類似団体における最高／最低額
	市 長	910,000 円	950,000 円 / 592,900 円
	副 市 長	725,000 円	781,000 円 / 573,000 円
報 酬	議 長	430,000 円	510,000 円 / 310,000 円
	副 議 長	360,000 円	455,000 円 / 280,000 円
	議 員	330,000 円	430,000 円 / 260,000 円
期 末 手 当	市 長	(3 1 年度支給割合)	
	副 市 長	4.5	月分 役職加算 2 0 %
	議 長	(3 1 年度支給割合)	
退 職 手 当	副 議 長	4.5	月分 役職加算 2 0 %
	議 員		
	備 考		
退 職 手 当		(算 定 方 式)	(1 期の手当額) (支給時期)
	市 長	910,000円 (本則) × 在職年数 × 4. 6 6	16,962,400円 任期毎
	副 市 長	725,000円 (本則) × 在職年数 × 2. 9 4	8,526,000円 任期毎
	備 考		

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

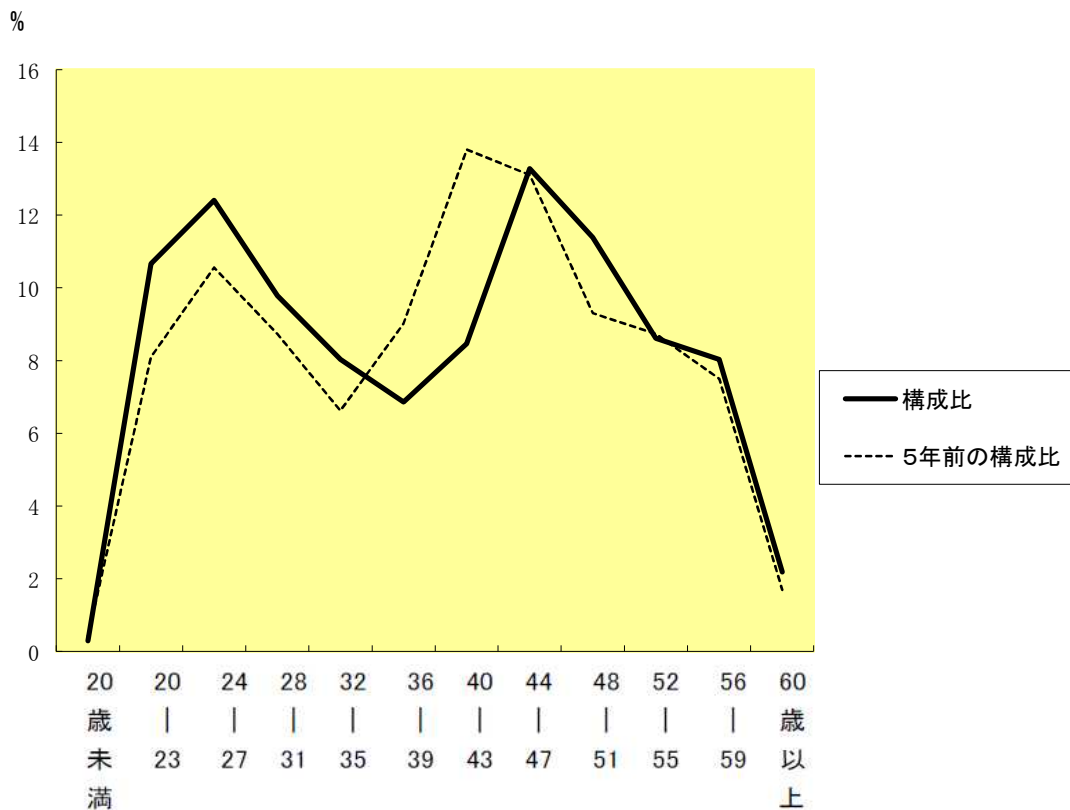
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和 2 年	平成31年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5	0	
		総務企画	79	77	2	
		税 務	18	17	1	
		民 生	56	55	1	
		衛 生	27	27	0	
		労 働	1	1	0	
農林水産		12	11	1		
商 工		17	17	0		
土 木		23	24	△ 1		
	計	238	234	4	[参考]人口 1 万人当たり職員数 59.71人 (類似団体の人口 1 万人当たりの職員数 73.71人)	
	教育部門	87	94	△ 7		
	小 計	325	328	△ 3	[参考]人口 1 万人当たり職員数 81.53人 (類似団体の人口 1 万人当たりの職員数 93.61人)	
公営企業等	会計部門	病 院	331	325	6	
		水 道	0	0	0	
		下 水 道	3	3	0	
		そ の 他	26	26	0	
		小 計	360	354	6	
合 計			685 [798]	682 [798]	3	<参考> 人口 1 万人当たり職員数 171.85人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	2人	73人	85人	67人	55人	47人	58人	91人	78人	59人	55人	15人	685人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	262	260	245	241	234	238	-24 (-9.2%)
教育	104	102	102	99	94	87	-17 (-16.3%)
普通会計計	366	362	347	340	328	325	-41 (-11.2%)
公営企業等会計計	350	355	363	367	354	360	10 (2.9%)
総合計	716	717	710	707	682	685	-31 (-4.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。